

科研費

22年度採択は96件

新規採択24件を紹介

2022年度の科学研究費助成事業(科研費)の専修大学の採択件数は新規と継続分を合わせて96件、直接経費1億800万円。このうち新規採択は24件だった(下表参照)。

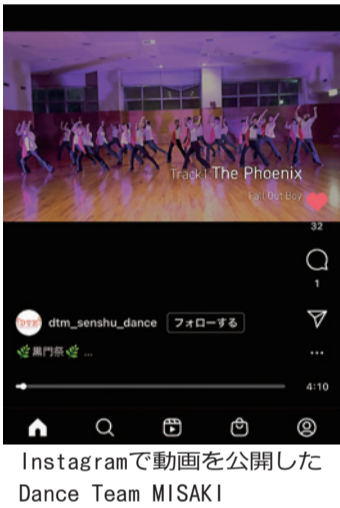
新規採択の研究種目別の内訳は、1人または

複数の研究者が共同で行う「基盤研究」が20件、博士の学位取得後8年未満の研究者が1人で行う「若手研究」が2件、日本学術振興会特別研究員が行う「特別研究員奨励費」が2件だった。

研究期間は基盤研究が3~5年、若手研究が2~5年。特別研究員奨励費は3年以内。直接経費は、研究者が研究課題の遂行について自由に使える経費。独立行政法人日本学術振興会が4月、交付内定を発表した。

研究種目	氏名	所属・職名	研究課題名
基盤研究(B)	稲田 十一	経済学部教授	国際開発援助体制の変容と開発途上国のナショナル・ガバナンスの相互連関に関する研究
	傅 凱 儀	経済学部准教授	ナイジェリア農民のリスク認識とリスク管理戦略に関する学際的研究
	相澤 勝 治	経営学部教授	性ホルモンを介した骨格筋量の新たな調節機序
	貫 成 人	文学部教授	コンテンポラリーダンスの制度的基盤に関する比較分析
基盤研究(C)	河藤 佳 彦	経済学部教授	共通価値創造の観点からみたコミュニティビジネスによる大都市圏の地域活性化方策
	小林 昭 裕	経済学部教授	文化的生態系サービスの視点から捉えた、自然公園における文化的景観の持続的管理
	板井 広 明	経済学部准教授	古典派経済学のジェンダー視点による思想史的再検討：女性・再生産・環境
	谷口 智 紀	法学部教授	所得相応性基準に関する日米比較法研究を素材とした知的財産権の評価基準の構築
	吉川 純 恵	法学部講師	中国のアフリカ外交の実証的研究：資源外交・インフラ建設・国有企業
	前川 修 吾	商学部講師	植物リボソームストレス応答の分子機構の実態解明
	苅谷 愛 彦	文学部教授	大規模斜面崩壊の発生年代と誘因に関する通説の地形学・地質学・年代学的検証
	黒沢 眞 里子	文学部教授	アメリカ葬儀産業の成り立ちと葬儀のプロフェッショナル化の研究

研究種目	氏名	所属・職名	研究課題名
基盤研究(C)	中垣 恒 太郎	文学部教授	ナショナル・アイデンティティの創造と変容——「新世界の無用者」の表象
	渡辺 英 次	文学部教授	専門的トレーニングの継続が発達期の運動能力・コンディションに与える影響
	河野 敏 鑑	ネットワーク情報学部准教授	コロナ禍での企業における健康状況と企業業績との関係についての経済学的考察
	嶋根 克 己	人間科学部教授	COVID-19が葬送儀礼の変容に与えた比較社会論的研究
若手研究	石川 達 夫	国際コミュニケーション学部教授	チェコ文学におけるグロテスクと笑い——人間存在の真相を開示するもの
	小林 貴 徳	国際コミュニケーション学部准教授	メキシコ先住民村落部における災害脆弱性の解明：民俗知を活かす地域防災モデルの構築
	石田 信 平	法務研究科教授	「価値ある労働」の機会保障と間接差別規制に関する比較法研究
特別研究員奨励費	道垣内 弘 人	法務研究科教授	家事事件の実務的・現代的課題をふまえた実体法理の再構築
	森 啓 輔	経済学部講師	日米における米軍基地をめぐる言説ネットワークの翻訳プロセスの社会学
	石川 健 太	人間科学部助教	社交不安の注意プロセスにおける領域固有性仮説——注意プロセスへの介入効果の検証——
特別研究員奨励費	加藤 真 生	日本学術振興会特別研究員	20世紀における学術ネットワークの展開とアジア・太平洋戦争における大量死問題
	畑 佑 美	日本学術振興会特別研究員	内受容感覚が習慣行動と目標志向行動を調整するメカニズムの解明



Instagramで動画を公開した Dance Team MISAKI

第55回黒門祭

学術文化会に所属する団体などによる「第55回黒門祭」が7月2、3日、オンライン形式で行われた。今年度は13団体が演奏やダンスなどの動画公開、研究発表、作品展示を行い、日ごろの研究、活動の成果を発表した。



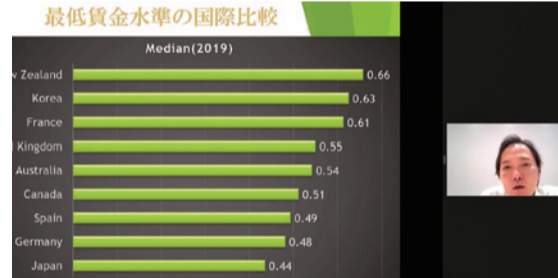
吹奏楽研究会は3年次生によるアンサンブルを披露

経済学部公開講座

社会経済とマイノリティ 6教員が多角的に解説

「社会経済と『マイノリティ』の問題」を共通テーマにした経済学部公開講座(全6回)が5、6月、オンラインで開催された。移民、非正規雇用労働者、女性、LGBTQなど、マイノリティの問題を現在の状況と過去の経験から捉え直し、あるべき社会経済像やそこに向けての課題を多角的に提示した。

第2回の5月21日は、労使関係論が専門の山縣宏寿准教授が「非正規雇用と最低賃金」と題して講演。最低賃金の今後の方向性について問題提起を行った。身近で関心の



山縣准教授は、日本の労働政策において最低賃金の活用や最低賃金の問題に対応できないと指摘した。日本の最低賃金が国際的に低水準にある一方で、大企業の内部留保は急伸しているとのデータを紹介。「最低賃金の問題を考える際には、社会全体で生み出されている富の分配という視点が重要である」と論じた。

文・江崎教授が 日本人文学会賞

江崎雄治文学部教授らの共編著『地域社会の将来人口・地域人口推計の基礎から応用まで』(2020年・東京大学出版会)が日本人文学会賞を受賞した。6月11日、神戸大学で表彰式が行われた。同書は、地域別の将来人口推計の意義や、出生・死亡・人口移動に関する仮定設定の理論、推計実施に関する諸外国の実情など、多角的に分かりやすく解説。人口学はもとより、政策担当者を含む実務家にとっても重要な成果」と評価された。江崎教授は人口地理学が専門。

経済・西角兼任講師 社会学論学会 研究奨励賞に

西角純志経済学部兼任講師が社会学論学会の2022年度研究奨励賞を受賞した。著書『元職員による徹底検証 相模原障害者殺傷事件——裁判の記録・被告との対話・関係者の証言』(2021年・明石書店)と、同事件に関連した4本の論文が受賞対象となった。6月22日には、東京・千代田区の明治大学駿河台キャンパスで、「相模原事件をどう乗り越えるのか——内なる優生思想」と決別するために(明治大学ジェンダーセンター)主催)と題する講演会を行った。



第16回神奈川県学童軟式野球選手権大会

8月5~11日 県内球場で開催

「2022専修大学カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」(主催・専修大学・神奈川県野球連盟)が8月5日(金)から8月11日(木・祝)まで、県内球場で開催される。同大会は神奈川県各支部の予選を勝ち抜いた代表54チームによるトーナメント戦。地域社会の発展と生田キャンパスがある神奈川県の子どもの健全育成を支援することを目的に、専修大学創立130年(2009年)記念事業の一環として06年から始まり、今年で16回目。

【開会式・1回戦】8月5日(金) 9時 横浜スタジアム
 【準決勝・決勝閉会式】8月11日(木・祝) 9時 バッティングパレス相石スタジアムひらつか※予備日11日(木) 大和スタジアム
 神奈川新聞に写真付きで全チーム紹介を掲載する。
 優勝チームが8月22日(月)のtvk情報番組「猫のひたいほどワイド(12時)」に出演する予定のほか、熱戦の総集編を8月28日(日)19時からtvkで放送予定。※今後の状況により変更することがあります。

SMBCグループ

確実にやるのはどこでもできる。 確実に速くやるからこそ「価値」になる。

三井住友銀行

世界が進むチカラになる。

MUFG

三菱UFJ銀行